

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(8)-イ	県産品の売上げ拡大促進	施策	①国内市場における需要開拓の促進
			施策の小項目名	○県産品の需要開拓に向けた支援
主な取組	稼ぐ県産品支援事業		対応する成果指標	製造品移出額 (推計)
施策の方向	・国内市場における需要開拓に向けては、県外バイヤー等を招聘したビジネスマッチングや商談会等の開催、戦略的なプロモーション展開による効果的な県産品の魅力発信に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
県産品の商品力を高め県外への販路拡大を図るため、プロモーションや稼ぐ力向上に向けた専門アドバイザーによる指導、助言等県産品の販路拡大に向けた総合的な支援を行う。	県	県産品の国内市場における需要開拓に向け、戦略的なマーケティング支援やプロモーション展開、補助金支援等の実施		
		申請時に掲げた目標売上を達成した補助事業者の割合		
		2/3	2/3	2/3
担当部課【連絡先】	商工労働部マーケティング戦略推進課 【 098-894-2030 】		関連URL	-

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	稼ぐ県産品支援事業			予算事業名	稼ぐ県産品支援事業	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
一括交付金 (ソフト)	委託	60,276	45,048	主な財源	実施方法	当初予算額
				一括交付金 (ソフト)	委託	64,734
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
プロモーションを8回、セミナーを4回開催した。また、マーケティング支援を33件、補助支援を29件実施した。				プロモーションを5回、セミナーを3回開催する。また、マーケティング支援を10件、補助支援を15件実施した。		

活動指標名	申請時に掲げた目標売上を達成した補助事業者の割合		R4年度			進捗状況	活動概要
実績値	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
		-	-	1/2	2/3	75.0%	概ね順調

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

プロモーションやマーケティング支援など計画通り実施し、事業者の県外市場での販路拡大に向けた支援を行ったが、新型コロナの影響等により、補助事業者の商談会への参加辞退等のため目標を下回った。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和4年度の取組改善案	反映状況
商品開発のみならず、バイヤー招聘、見本市及び補助支援においても、専門アドバイザーによる伴走型支援またはマーケティング及びそれに基づく販路拡大等に関するセミナーを開催するなどして、よりきめ細やかな支援を実施する。 補助支援により得られる県産品に関する情報を収集し、他の県産品関連の事業からも得られる情報を総合的に分析し、県内企業への還元や今後の施策に反映していけるよう情報の整理を図る。	補助事業者に対し、マーケティングや原価計算等に関するセミナーを開催し、よりきめ細やかな支援を実施している。また、ワークショップ型のセミナーも取り入れ、講師や補助事業者同士の交流を図る等、改善に取り組んでいる。 事業者ヒアリングや終了後のアンケート調査等で得られた情報を基に、県内企業への還元や今後の施策に反映していけるよう情報の整理を図っている。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	補助対象事業者に対して実施しているセミナーを、補助事業者以外にも拡充することで、より多くの事業者のマーケティング力向上等に資するよう改善する。	⑧ その他	一部のセミナーを公開型とし、補助事業者以外も参加可能にする。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(8)-イ	県産品の売上げ拡大促進	施策	①国内市場における需要開拓の促進
			施策の小項目名	○県産品の需要開拓に向けた支援
主な取組	沖縄まーさむん消費拡大支援事業		対応する成果指標	製造品移出額 (推計)
施策の方向	・国内市場における需要開拓に向けては、県外バイヤー等を招聘したビジネスマッチングや商談会等の開催、戦略的なプロモーション展開による効果的な県産品の魅力発信に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
県産農林水産物・加工品等付加価値向上を目的とした流通・市場調査分析を行い、効果的なプロモーション活動を実施する。	県	農林水産物の新たな販売チャネル開拓に向け、市場の調査分析や、新たな販売チャネルへのプロモーション等の実施		
		プロモーションを行った品目数(累計)		
		5品目	5品目(10品目)	5品目(15品目)
担当部課【連絡先】	商工労働部マーケティング戦略推進課 【 098-894-2030 】		関連URL	-

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	沖縄まーさむん消費拡大支援事業			予算事業名	沖縄まーさむん消費拡大支援事業	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
県単等	委託		17,682	主な財源	実施方法	当初予算額
				県単等	委託	21,405
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
<p>県産農水産物5品目の流通実態調査分析を行い、流通構造図の作成や販売課題に係る方策を検討した。また、前身の方策を活かしプロモーションを実施。</p>				<p>県産農水産物5品目の事業者調査分析を行い、他産地と比較し今後の取組方策を検討する。また前年度の方策を活かしたプロモーション活動を計画。</p>		

活動指標名	プロモーションを行った品目数 (累計)		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	-	-	5品目	5品目	100.0%	順調	これまで実施した県産農産物の流通実態調査の分析結果を活用し、事業者向け及び消費者向けのプロモーション活動を実施した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

前身事業で調査分析を実施した品目(例：ゴーヤー、パインアップル、小ギクなど)を中心に、事業者向け：県内仲卸・バイヤー等との商談、県内産地ツアーを実施、また、消費者向けでは、県内小売大手4社や県外ストアやコープで「沖縄ぬちぐすいフェア」を実施し、今後の取引へ繋がる可能性が高まった。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和4年度の取組改善案	反映状況
<p>仲卸やバイヤー向けの商談会では沖縄の県産の食材は輸送費や食材の仕入れコストが高い、流通が安定せず、商品供給が不安定、見た目が悪く不揃いなどの意見があったことから、素材サンプルを提供、送料込みの値段の提示や市場との連携状況を商談で提示することで不安を取り除くことに努める。</p>	<p>個別商談を実施し、青果売り場での産地企画によりフェアの開催や、要望を受けて産地ツアーを組み、バイヤー及び生鮮産地の売り場責任者らを招へいして現地での商談を行った。</p>

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	「沖縄ぬちぐすい」のもつ「命」「薬」といった言葉が顧客にネガティブなイメージを与えるという意見があった。	⑧ その他	生きとし生けるものに活力をあたえるものとし、そのイメージを県内外で浸透させ、多くの人にとって「また食べたい」「また行きたい」と思う食と場所の代名詞となることを目指してプロモーションを行う。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(8)-イ	県産品の売上げ拡大促進	施策	①国内市場における需要開拓の促進
			施策の小項目名	○県外出荷等へのノウハウ支援やかりゆしウェアの販路拡大
主な取組	物流専門家による県外出荷等のノウハウ支援		対応する成果指標	製造品移出額 (推計)
施策の方向	<p>・県産品の県外出荷拡大については、県外出荷のノウハウが不足する個別事業者に対し、物流専門家による支援等の総合的な物流対策に取り組めます。さらに、クールビズとして国内の認知度が向上しているかりゆしウェアについては、消費者ニーズの把握や県外向けの商品訴求力の向上を促進し、県外での更なる販路開拓に取り組めます。</p>			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
物流モデルを効果的に波及させるため、物流アドバイザーを設置し、ハンズオン支援及び物流改善支援・相談を実施する。	県	物流専門家によるノウハウ支援		
		物流専門家による支援・相談件数(国内)(累計)		
		30件	30件(60件)	30件(90件)
担当部課【連絡先】	商工労働部アジア経済戦略課 【 098-866-2340 】		関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	物流対策総合支援事業			予算事業名	物流対策総合支援事業	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
一括交付金 (ソフト)	委託	41,436	57,041	主な財源	実施方法	当初予算額
				一括交付金 (ソフト)	委託	66,458
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
物流モデルを効果的に波及させるため、物流アドバイザーを設置し、ハンズオン支援及び物流改善支援・相談の実施並びに物流展示会等を開催した。				物流モデルを効果的に波及させるため、物流アドバイザーによるハンズオン支援及び物流改善支援・相談並びに最新設備等を紹介する取組を実施する。		

活動指標名	物流専門家による支援・相談件数 (国内) (累計)		R4年度			進捗状況	活動概要
実績値	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
		実施	実施	25件	30件	83.3%	概ね順調

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

物流モデルを効果的に波及させるため、物流アドバイザーを設置し、県外出荷等のノウハウ支援25件を実施した。また、市町村や商工会等と連携し、出張相談会を県内5カ所で開催した他、物流最新設備やツールを県内企業に紹介する物流展示会や最新の取組事例を紹介するセミナーを開催し、県内企業の物流課題解決が図られた。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和4年度の取組改善案	反映状況
<p>物流企業を中心に連携し、新たな物流モデル構築のための実証を実施し、物流アドバイザーや物流改善事例波及等による貨物量増加の取組を行う。</p> <p>アフターコロナを見据えた国内外との物流ネットワークの構築について調査・検討するとともに、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う影響について引き続き情報収集を行う。</p>	<p>物流モデルの構築について、海上冷凍混載および中古建設機械等の輸出実証事業を行うことにより、沖縄発の輸出モデルの実績ができた。海上冷凍混載は、輸出実証5回（冷凍加工品、冷凍肉等計約13トン）を実施し、中古建設機械等は、輸出実証3回（中古建機、中古車等。40fコンテナ4台分）を実施した。</p> <p>物流モデルを効果的に波及させるため、物流アドバイザーを設置し、県外出荷等のノウハウ支援25件を実施した。</p>

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	企業や団体が物流量を増加できるように物流モデルを構築し、ノウハウを波及させることが重要であるが、時間を要する。	② 連携の強化・改善	物流企業を中心に連携し、新たな物流モデル構築(機能強化、物量強化)のための実証を実施し、物流専門家による物流改善事例波及等による取扱量増加の取組を行う。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(8)-イ	県産品の売上げ拡大促進	施策	①国内市場における需要開拓の促進
			施策の小項目名	○県外出荷等へのノウハウ支援やかりゆしウェアの販路拡大
主な取組	かりゆしウェアの販売促進		対応する成果指標	製造品移出額 (推計)
施策の方向	<p>・県産品の県外出荷拡大については、県外出荷のノウハウが不足する個別事業者に対し、物流専門家による支援等の総合的な物流対策に取り組みます。さらに、クールビズとして国内の認知度が向上しているかりゆしウェアについては、消費者ニーズの把握や県外向けの商品訴求力の向上を促進し、県外での更なる販路開拓に取り組みます。</p>			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画			
		活動指標(アウトプット)			
		R4	R5	R6	
かりゆしウェアの普及や認知度向上を目的に、県内外でのかりゆしウェア普及促進に取り組む。	県縫製業組合	県内外でのかりゆしウェア普及促進イベント実施			
		実施回数(累計)			
		1回	1回(2回)	1回(3回)	
担当部課【連絡先】	商工労働部ものづくり振興課		【 098-866-2337 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	かりゆしウェアパブリシティ事業口			予算事業名	かりゆしウェアパブリシティ事業	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
県単等	直接実施	103	1,015	県単等	直接実施	1,050
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
かりゆしウェアの普及や認知度向上を目的に、総理大臣等に対してかりゆしウェアの贈呈式を実施した。				県内外へのかりゆしウェアの普及や認知度向上を目的として、総理大臣等に対してかりゆしウェアの贈呈式を実施する。		

活動指標名	実施回数 (累計)		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
実績値	—	—	1回	1回	100.0%	順調	かりゆしウェアの普及や認知度向上を目的として、総理大臣等政府要人に対してかりゆしウェアの贈呈式を行っている。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

総理大臣等政府要人に対して、令和2年度、令和3年度と新型コロナウイルス感染症の拡大により、官邸等にて対面での贈呈式は実施できなかったが、令和4年度は、官邸等にて贈呈式を1回実施したことから順調と判断した。これにより、県外での認知度向上に寄与した。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和4年度の取組改善案	反映状況
—	復帰50周年記念式典の開催に合わせて、例年5月下旬に実施している総理大臣等への贈呈式を、式典開催前に行ったことにより、式典にて総理大臣等へかりゆしウェアを着用いただき、県内外への認知度向上に寄与した。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	かりゆしウェアの普及や認知度向上に向けた取り組みについて、組合等と連携を行い引き続き検討が必要。	② 連携の強化・改善	沖縄県衣類縫製品工業組合との連携を図り、かりゆしウェアの普及や認知度向上に向けた取り組みを進める。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(8)-イ	県産品の売上げ拡大促進	施策	②海外市場における販路開拓
			施策の小項目名	○販路開拓に向けた支援
主な取組	商談から販売に向けた企業支援		対応する成果指標	製造品輸出額 (推計)
施策の方向	・海外市場における販路開拓に向けては、市場でのマーケティング調査に基づくバイヤー招聘や戦略的なプロモーションを進めるとともに、専門コーディネーターによる商談から販売に向けた外国語対応等の企業支援に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
工芸産業の活性化を図るため、沖縄独自の魅力を活かした工芸品等の認知度向上および販売強化を促進する。	県,事業者等	海外におけるイベント開催、展示会出展等、海外プロモーションを実施する事業者への支援		
		支援件数(累計)		
		1件	1件(2件)	1件(3件)
担当部課【連絡先】	商工労働部ものづくり振興課 【 098-866-2337 】		関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	島工芸おきなわ販路拡大推進事業			予算事業名	島工芸おきなわ販路拡大推進事業	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
一括交付金 (ソフト)	補助		27,936	主な財源	実施方法	当初予算額
				一括交付金 (ソフト)	補助	29,423
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
流通事業者等の県外・国外での工芸品展示販売会の取組への補助を実施した。				流通事業者等の県外・国外での工芸品展示販売会の取組への補助を実施する。		

活動指標名	支援件数 (累計)		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
実績値	—	—	0件	1件	0.0%	大幅遅れ	流通事業者等の県外での工芸品展示販売会の取組への補助を実施。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

海外での展示販売会の計画があった事業者を1者採択したが、開催を予定していた現地店舗の閉店により、開催できなかった。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和4年度の取組改善案	反映状況
—	工芸関係者および関連団体等から情報収集し、当該情報をもとに事業者へ呼びかけ、海外での展示販売会の計画があった事業者の採択に至ったが、現地店舗の閉店という想定外の事態により実施できなかった。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	海外での展示会の計画がある事業者の応募をより広く求める必要がある。	⑥ 変化に対応した取組の改善	工芸の社のホームページ等を活用し、工芸事業者に広く補助事業の実施を公募するなど、事業実施の周知に取り組む。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(8)-イ	県産品の売上げ拡大促進	施策	②海外市場における販路開拓
			施策の小項目名	○販路開拓に向けた支援
主な取組	海外販路開拓・拡大に向けた商品開発や海外見本市等への出展支援		対応する成果指標	製造品輸出額(推計)
施策の方向	・海外市場における販路開拓に向けては、市場でのマーケティング調査に基づくバイヤー招聘や戦略的なプロモーションを進めるとともに、専門コーディネーターによる商談から販売に向けた外国語対応等の企業支援に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
県産品等の海外販路開拓・拡大を図るため、県内事業者への海外見本市等の海外展開にかかる渡航や出展等への経費補助を行う。	県,事業者	県内事業者による海外販路開拓・拡大に向けたビジネス展開に対する支援		
		販路開拓・拡大支援件数(累計)		
		40件	40件(80件)	40件(120件)
担当部課【連絡先】	商工労働部アジア経済戦略課 【 098-866-2340 】		関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	国際物流ハブ活用推進事業			予算事業名	国際物流ハブ活用推進事業	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
一括交付金 (ソフト)	補助	29,352	27,535	主な財源	実施方法	当初予算額
				一括交付金 (ソフト)	補助	34,845
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
県内事業者39社に対して、海外展開支援や商品開発等への補助を行い、沖縄県産品等の海外販路拡大を図った。				県内事業者40社に対して、海外展開支援や商品開発等への補助を行い、沖縄県産品等の海外販路拡大を図る。		

活動指標名	販路開拓・拡大支援件数 (累計)		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
実績値	42件	38件	39件	40件	97.5%	順調	県内事業者39社に対して、海外展開支援や商品開発等への補助を行い、沖縄県産品等の海外販路拡大を図った。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

中国の一部でのロックダウンに起因するイベント中止による海外販促支援の申請取り下げ等、コロナの影響により実績に繋がらないケースが5件あり、目標値に1件満たなかったものの、補助対象国・地域での出入国規制緩和や航空便の運航再開により海外渡航や事業者招聘等が復活し、順調な進捗状況となった。

(2) これまでの改善案の反映状況	令和4年度の取組改善案	反映状況
	県産品の認知度向上や商品の定番化を図るため、従来のフェアや見本市出展だけでなく、SNSやEコマース等オンラインを活用した販路開拓の取組等、外部環境の変化にも対応できる海外展開に取り組む。	新たに公募でECサイト構築に掛かる支援を実施し、2件の活用実績があった。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑤ 県民ニーズの変化 (外部環境の変化)	当事業の活用などにより、一定の実績と海外販路を有するようになった中核的事業者に対して、海外での継続的な事業展開に繋がる支援が求められている。	⑥ 変化に対応した取組の改善	一定の輸出実績を持つ事業者に対して、海外市場でのニーズに合わせた新商品開発や定番化に向けた県産品ブランド構築支援などの、中核的事業者の育成に適した支援に取り組む。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(8)-イ	県産品の売上げ拡大促進	施策	②海外市場における販路開拓
			施策の小項目名	○海外出荷等へのノウハウ支援
主な取組	物流専門家による海外出荷等のノウハウ支援		対応する成果指標	製造品輸出額 (推計)
施策の方向	<p>・海外出荷に係る物流コストについては、国際物流ハブ機能等を活用した物流モデルの構築と最適化等を進め、物流コストの低減に取り組むとともに、海外出荷のノウハウが不足する個別事業者に対しては、物流専門家等による支援など、きめ細かな事業者支援に取り組みます。</p>			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
物流モデルを効果的に波及させるため、物流アドバイザーを設置し、ハンズオン支援及び物流改善支援・相談を実施する。	県	物流専門家によるノウハウ支援		
		物流専門家による支援・相談件数(国外)(累計)		
		40件	40件(80件)	40(120件)
担当部課【連絡先】	商工労働部アジア経済戦略課 【 098-866-2340 】		関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名 物流対策総合支援事業				予算事業名 物流対策総合支援事業		
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
一括交付金 (ソフト)	委託	41,436	57,041	主な財源	実施方法	当初予算額
				一括交付金 (ソフト)	委託	66,458
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
物流モデルを効果的に波及させるため、物流アドバイザーを設置し、ハンズオン支援及び物流改善支援・相談の実施並びに輸出実証事業を行った。				物流モデルを効果的に波及させるため、物流アドバイザーによるハンズオン支援及び物流改善支援・相談並びに中古車等の輸出実証事業等を行う。		

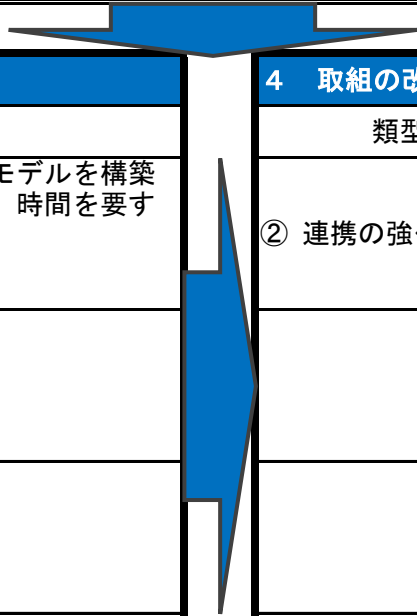
活動指標名	物流専門家による支援・相談件数 (国外) (累計)		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	実施	実施	57件	40件	100.0%	順調	物流モデルを効果的に波及させるため、物流アドバイザーを設置し、ハンズオン支援及び物流改善支援・相談を実施した。また、冷凍加工品等の海上混載輸送及び中古建設機械や中古車等の輸出実証事業を行った。

様式1 (主な取組)

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
<p>物流モデルを効果的に波及させるため、物流アドバイザーを設置し、海外出荷等のノウハウ支援57件を実施した。また、物流モデルの構築について、海上冷凍混載のアジア向け輸送を5回実施し、中古建設機械等の輸出実証を3回実施した。物流モデルの構築を進めるとともに、海外出荷のノウハウや物流改善事例等の波及に向けて支援できた。</p>	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和4年度の取組改善案	反映状況
<p>物流企業を中心に連携し、新たな物流モデル構築のための実証を実施し、物流アドバイザーや物流改善事例波及等による貨物量増加の取組を行う。</p> <p>アフターコロナも見据えた海外との物流ネットワークの構築について調査・検討するとともに、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う影響について引き続き情報収集を行う。</p>	<p>物流モデルの構築について、海上冷凍混載および中古建設機械等の輸出実証事業を行うことにより、沖縄発の輸出モデルの実績ができた。海上冷凍混載は、輸出実証5回（冷凍加工品、冷凍肉等計約13トン）を実施し、中古建設機械等は、輸出実証3回（中古建機、中古車等。40fコンテナ4台分）を実施した。</p> <p>物流モデルを効果的に波及させるため、物流アドバイザーを設置し、海外出荷等のノウハウ支援57件を実施した。</p>

3 取組の検証 (Check)	
類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	企業や団体が物流量を増加できるように物流モデルを構築し、ノウハウを波及させることが重要であるが、時間を要する。

4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容
② 連携の強化・改善	物流企業を中心に連携し、新たな物流モデル構築（機能強化、物量強化）のための実証を実施し、物流専門家による物流改善事例波及等による取扱量増加の取組を行う。



様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(8)-イ	県産品の売上げ拡大促進	施策	②海外市場における販路開拓
			施策の小項目名	○泡盛等のマーケティング力強化
主な取組	泡盛等の製品開発支援と酒造所のマーケティング力強化		対応する成果指標	製造品輸出額 (推計)
施策の方向	・泡盛等については、県外、海外及びインバウンド市場をターゲットとした商品開発等のマーケティング力強化に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
県内個別酒造所に対してマーケティング活動にかかる経費補助するとともに、その取組を強化するために専門家によるハンズオン支援を実施する。	県,事業者等	泡盛等の製品開発支援と酒造所のマーケティング力強化		
		酒造所の商品開発等のマーケティング強化への支援(累計)		
		4社	4社(8社)	4社(12社)
担当部課【連絡先】	商工労働部ものづくり振興課 【 098-866-2337 】		関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	琉球泡盛新発展戦略事業			予算事業名	琉球泡盛新発展戦略事業	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
一括交付金 (ソフト)	補助	49,934	35,647	主な財源	実施方法	当初予算額
				一括交付金 (ソフト)	補助	40,130
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
個別酒造所（4社）への経費補助に対する事業の管理を行うとともに、取組を強化するために専門家によるハンズオン支援等の業務を行った。				個別酒造所（4社）への経費補助に対する事業の管理を行うとともに、取組を強化するために専門家によるハンズオン支援等の業務を行う。		

活動指標名	酒造所の商品開発等のマーケティング強化への支援（累計）		R4年度			進捗状況	活動概要
実績値	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
		4社	4社	4社	4社	100.0%	順調

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

酒造所への支援（助成）を目標値4社に対し、4社実施したことから「順調」と判断した。観光入域客数の回復や、令和4年の後半から大型屋外イベントが開催されたこともあり、戦略的なプロモーション等の取組が効果的に行うことができ、県内外へのブランド力、営業活動の強化につなげることができた。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和4年度の取組改善案	反映状況
-	事業の管理のほかに、過年度事業のフォローアップ支援や、国や県が実施する各種支援制度なども県内酒造所に周知を行うなど、当該年度の採択事業者以外の酒造所への支援も行った。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	復帰特別措置法による酒類の軽減措置が事業者の規模に応じて低減し、令和14年5月で終了となる。	④ 創意工夫による取組の改善(合理化・効率化)	県内泡盛酒造所の6割強(30/44社)が経営赤字であるなか、商品開発力、マーケティング力の他、経営基盤強化の取組などをすすめる。
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	人口減少や若者のアルコール離れ等により国内の酒類市場は縮小している。 また、消費者嗜好が多様化により焼酎や、酎ハイ、ワインなど、他酒類との競争が激化している。	⑤ 情報発信等の強化・改善	個別酒造所においては、消費者ニーズに対応した商品開発や新たな手法の販売促進などマーケティング強化の取組などをすすめる。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(8)-イ	県産品の売上げ拡大促進	施策	③県産品の高付加価値化の促進
			施策の小項目名	○県産品のブランド形成
主な取組	生物資源を利用したものづくり産業の振興		対応する成果指標	名目県内総生産における第1次産業及び製造業の生産額
施策の方向	・地域や業界が一丸となり、特産品を含めた地域全体の魅力や総合力を高め、作り手の想いやこだわり等のストーリーを付加価値として発信し、国内外の消費者の認知度・共感を高める県産品のブランド形成に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
県内製造業による生物資源を利用したものづくりに対して、技術相談や機器の開放、研修生受入、共同研究などの技術支援を行うことで製品開発支援を行う。	県	技術相談、機器の開放、研修生受入、共同研究の実施等による製品開発支援		
		支援企業数(累計)		
		3件	3件(6件)	3件(9件)
担当部課【連絡先】	商工労働部ものづくり振興課 【 098-866-2337 】		関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名		工業技術支援事業費		予算事業名		工業技術支援事業費
主な財源	実施方法	R3年度	R4年度	R5年度		
		決算額	決算見込額	主な財源	実施方法	当初予算額
県単等	直接実施	5,847	6,520	県単等	直接実施	7,862
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
農水産物などの生物資源利用に関して、技術相談や研修生受入により6件の製品開発支援を実施した。				生物資源利用による製品開発に関して、技術相談や研修生受入、機器使用などで支援を実施する。		

活動指標名	支援企業数 (累計)		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
実績値	—	—	6件	3件	100.0%	順調	農水産物を利用した製品開発のため、有用成分の抽出と分析について2件、加工について2件を技術相談で支援した。また、研修生を受け入れて熱帯果実酒の開発2件を支援した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

支援企業数は目標値3件に対して実績値は6件となっており、進捗状況は順調と判定した。
 生物資源利用による製品開発を支援した結果、県産柑橘を利用した酒が製品化された。また、水産塩蔵品や果実酒の製品化に向けた技術支援を継続して実施している。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和4年度の取組改善案	反映状況
	製品開発を行う企業が技術を習得できるように研修生や技術指導として受入れ、センター内の機器を使用して試験や試作を実施した。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	機能性表示食品制度が始まったこともあり、付加価値を高めるため県産生物資源に含有される成分に関する情報の蓄積が求められている。	⑥ 変化に対応した取組の改善	文献調査や多成分分析などの分析手法を活用して含有成分を調べ、県内企業に情報を提供する

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(8)-イ	県産品の売上げ拡大促進	施策	③県産品の高付加価値化の促進
			施策の小項目名	○県産品のブランド形成
主な取組	多様化する酒類市場に対応した製品開発の促進		対応する成果指標	名目県内総生産における第1次産業及び製造業の生産額
施策の方向	・地域や業界が一丸となり、特産品を含めた地域全体の魅力や総合力を高め、作り手の想いやこだわり等のストーリーを付加価値として発信し、国内外の消費者の認知度・共感を高める県産品のブランド形成に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
多様化する酒類市場に対応した製品開発を促進するため、酒造所等からの技術相談に対する課題解決や、社員を研修生として受け入れ、新商品等の試作や品質管理に係る技術習得等に向けた支援を実施する。	県	技術相談、機器の開放、研修生受入、共同研究の実施等による製品開発支援		
		支援企業数(累計)		
		3件	3件(6件)	3件(9件)
担当部課【連絡先】	商工労働部ものづくり振興課	【 098-866-2337 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名 工業技術支援事業費				予算事業名 工業技術支援事業費		
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
県単等	直接実施	5,847	6,520	県単等	直接実施	7,862
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
お酒関連の技術相談は3件、研修生として2件を受け入れ、新製品開発等の支援を実施した。				お酒に関する新商品開発や商品の生産に係る品質管理等の相談に対応する。		

活動指標名	支援企業数 (累計)		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	—	—	5件	3件	100.0%	順調	お酒に関する企業からの技術相談3件について対応した。また、特産品の果実を用いたお酒の開発2件について、研修生として技術支援を行った。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

支援企業数3件の目標値に対して、5件の実績値となったため「順調」と判定した。取組の効果として、1件が製品化された。また、企業の個々の課題を解決したことで製品開発が促進された。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和4年度の取組改善案	反映状況
—	泡盛等試醸酒ライブラリについて、これまで製造業者を対象に公開していたが、様々なニーズに対応する新商品開発につなげるため、卸売業者や泡盛の関係団体等にも公開することとした。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	酒類市場のニーズが多様化していることもあり、様々なお酒の試作や技術相談に対応していく必要がある。	⑥ 変化に対応した取組の改善	泡盛や焼酎だけではなく、リキュール、果実酒や他の蒸留酒等のお酒について、学会や展示会等で製造方法やニーズ、トレンド等について情報収集を積極的に進める。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(8)-イ	県産品の売上げ拡大促進	施策	③県産品の高付加価値化の促進
			施策の小項目名	○ブランド価値の安定と信頼性の確保
主な取組	優良県産品推奨制度の実施		対応する成果指標	名目県内総生産における第1次産業及び製造業の生産額
施策の方向	・県内外の市場において、ブランド力向上に向けた総合的な取組や、法令遵守・品質確保の徹底を図ることで、市場に求められるものを継続的に生み出す企業等の取組を促進するなど、ブランド価値の安定と信頼性の確保に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
選定審査会における審査を経て選定された製品を沖縄県優良県産品として推奨し、県産品の販路拡大や、域内経済循環などを通し、沖縄県の稼ぐ力の強化を推進することを目的とする。	県	県内外の市場において、ブランド力向上に向けた総合的な取組や、法令遵守等の徹底を図り、市場に求められるものを継続的に生み出す企業等の取組の促進		
		推奨製品数(累計)		
		20件	20件(40件)	20件(60件)
担当部課【連絡先】	商工労働部マーケティング戦略推進課 【 098-894-2030 】		関連URL	-

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	物産振興対策事業			予算事業名	物産振興対策事業	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
県単等	委託	10,910	10,910	主な財源	実施方法	当初予算額
				県単等	委託	10,910
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
3部門計36点を優良県産品として認定した。また、県内外でのプロモーション、量販店やアンテナショップでの販促活動を行った。				クラウドファンディングの活用等を含め、さらなる制度の認知向上や商品の販路拡大を行う。		

活動指標名	推奨製品数 (累計)		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
実績値	52件	23件	36件	20件	100.0%	順調	一般製品31点、工業系製品1点、クラウドファンディング部門4点計36点を優良県産品として推奨した。 産業まつり会場、県内外量販店等にて推奨製品のプロモーションを行った。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

優良県産品の制度、推奨製品を広く周知することができた。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和4年度の取組改善案	反映状況
WebやSNS等による広報及び関係機関等との連携による周知を徹底し、展示即売会を積極的に行う等、推奨制度や製品をPRする機会を増やす。 展示即売会を開催しづらい「工業系製品部門」において、販売等に繋がるよう効果的な展示機会や販売方法を検討する必要がある。	産業まつり、高級ホテル、那覇空港、県内外小売店など、新たな販路やプロモーション機会を増やした。 外部機関（沖縄総合事務局）主催イベント「果報庭」と連携し、推奨商品と宿泊事業者とのマッチングを実施し、販売機会の増加を図った。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	品質や表示等の法令遵守については、製造者責任のもと実施される必要がある。	② 連携の強化・改善	外部機関と連携し、流通に耐えうる法令遵守サポート体制を整備する。
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	推奨製品については、他事業で実施しているイベント等も含め、販売機会の拡大が図られる方策を検討する必要がある。	④ 創意工夫による取組の改善(合理化・効率化)	他事業と連携する他、小売店におけるフェアやマッチングイベントへの参加など、本事業においても積極的なプロモーションを実施するなど、販売機会の創出を図る。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(8)-イ	県産品の売上げ拡大促進	施策	④県産品の消費促進
			施策の小項目名	○商品開発と品質向上
主な取組	県内企業への優先発注及び県産品優先使用		対応する成果指標	県内で流通される製造品出荷額
施策の方向	・県産品の消費促進については、県産品消費の意識啓発、県内各地域で行われる産業まつり等における商談機能の拡充やEC（電子商取引）の活用、消費者や時代のニーズに応じた商品開発と品質向上に取り組めます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
域内経済の安定的な成長を目指すため、「県内企業への優先発注及び県産品の優先使用基本方針」を策定し、入札等に係る関係法令等(WTO政府調達協定を含む)に従いながら、当該基本方針に基づき、県内企業への優先発注及び県産品の優先使用を推進する。	県,関係機関,団体	県が発注する県内企業への優先発注及び県産品の優先使用の推進		
		契約実績(契約件数ベース)		
		95%	95%	95%
担当部課【連絡先】	商工労働部ものづくり振興課 【 098-866-2337 】	関連URL	http://www.okikouren.or.jp/2023shourei-gekkann.html	

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	産業まつり推進事業費			予算事業名	産業まつり推進事業費	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
県単等	直接実施	9,802	9,800	県単等	直接実施	10,352
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
要請文書の送付、県産建設資材の企業プレゼンテーション及び意見交換会の開催				県産品の優先使用等に係る要請文書の送付、県産建設資材の企業プレゼンテーション及び意見交換会の開催、ふるさと企業訪問の開催		

活動指標名	契約実績 (契約件数ベース)		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
実績値	96.0%	96.4%	96.2%	95%	100.0%	順調	国の機関や団体、市町村等合わせて393ヶ所に「県内企業への優先発注及び県産品の優先使用」に係る要請文書を送付した。また、県内企業による建設資材のプレゼンテーション及び県との意見交換会を開催した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

県が発注する県内企業との契約実績について調査を行っており、令和4年度は全85,426件に対し、県内企業との契約は82,202件であることから96.2%となり、目標値95.0%を超えることから、順調と判断した。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和4年度の取組改善案	反映状況
令和3年度は新型コロナウイルスによる影響により、県内企業による建設資材のプレゼンテーション及び県との意見交換会が中止となった。令和4年度はウィズコロナにおける開催方法を検討する。	令和3年度は新型コロナウイルスによる影響により、県内企業による建設資材のプレゼンテーション及び県との意見交換会が中止となったが、令和4年度は開催することが出来た。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	県が発注した契約において、県産品の優先使用が出来たにも関わらず、使用しなかった事例が報告されており、「県内企業への優先発注及び県産品の優先使用」の更なる周知啓発の方法を検討する必要がある。	⑤ 情報発信等の強化・改善	「県内企業への優先発注及び県産品の優先使用」の更なる周知啓発のため、連絡会議等を通じて関係部署との連携を強化する。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(8)-イ	県産品の売上げ拡大促進	施策	④県産品の消費促進
			施策の小項目名	○商品開発と品質向上
主な取組	産業まつりの開催		対応する成果指標	県内で流通される製造品出荷額
施策の方向	<p>・県産品の消費促進については、県産品消費の意識啓発、県内各地域で行われる産業まつり等における商談機能の拡充やEC（電子商取引）の活用、消費者や時代のニーズに応じた商品開発と品質向上に取り組みます。</p>			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画			
		活動指標(アウトプット)			
		R4	R5	R6	
<p>生産者の生産意欲の高揚と県産品に対する消費者意識の啓発に努めると共に、時代のニーズに対応した新製品の開発と品質の向上を促進し、もって県内外市場の拡大を図り、特色ある本県産業の振興に資するため、県内各地において産業まつりを実施する。</p>	<p>企業団体</p>	産業まつりの開催による県産品の消費拡大(沖縄本島・宮古・八重山各地域)			
		産業まつりの出展企業数			
		500社	500社	500社	
担当部課【連絡先】	商工労働部ものづくり振興課		【 098-866-2337 】	関連URL	https://sangyo-matur i. okinawa/

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名		産業まつり推進事業費		予算事業名		産業まつり推進事業費
主な財源	実施方法	R3年度	R4年度	R5年度		
		決算額	決算見込額	主な財源	実施方法	当初予算額
県単等	負担	8,903	9,801	県単等	負担	10,352
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
各地域（沖縄本島・宮古・八重山）で開催される産業まつりの実行委員会へ負担金を支出した。				各地域（沖縄本島・宮古・八重山）で開催される産業まつりの実行委員会へ負担金を支出する。		

活動指標名	産業まつりの出展企業数		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	462社	222社	319社	500社	63.8%	やや遅れ	新型コロナウイルス感染症の予防に留意しながら平常どおり開催し、負担金を支出した。また、八重山、宮古の産業まつり開催の負担金拠出も行った。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

令和4年度は3年振りに奥武山公園、県立武道館での開催となったため、令和3年度に比べ出展企業数は増加している。新型コロナウイルス感染症の影響もあり、企業が出展を見合わせるなどしたため、コロナ禍前である令和元年度（490店舗）と比べ減少している。そのため、やや遅れと判定している。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和4年度の取組改善案	反映状況
販売手法やPR方法について、実行委員会事務局である（公社）沖縄県工業連合会と連携し、ウィズコロナ、アフターコロナの中での販路拡大の取組に向けた調整を行う。	実行委員会事務局である（公社）沖縄県工業連合会と連携し、ウィズコロナでの販売方法やPR方法について調整し、実施した。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
② 他の実施主体の状況 (内部要因)	ウィズコロナでの開催であったため、企業が出展を見合わせるなどしたことにより、出店数の減となった。	⑤ 情報発信等の強化・改善	ウィズコロナでの販売手法やPR方法について、実行員会事務局である(公社)沖縄県工業連合会と連携し、県産品の売上げ拡大促進に向けた調整を行う。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(8)-イ	県産品の売上げ拡大促進	施策	④県産品の消費促進
			施策の小項目名	○泡盛の消費拡大
主な取組	泡盛のブランディングとプロモーションの実施		対応する成果指標	県内で流通される製造品出荷額
施策の方向	・泡盛等の消費拡大に向けては、継続的なプロモーションの実施、多様化する消費者嗜好に対応した商品開発、販売促進及び情報発信に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
沖縄県酒造組合により、若者などへの琉球泡盛の認知度向上を図ることを目的に、泡盛ブランディングとマーケティング戦略にもとづくプロモーションを実施する。 □ □ □	県,酒造組合,企業	泡盛のブランディングとマーケティング戦略に基づくプロモーションの実施		
		プロモーションの実施回数(累計)		
		3回	3回(6回)	3回(9回)
担当部課【連絡先】	商工労働部ものづくり振興課 【 098-866-2337 】		関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	琉球泡盛新発展戦略事業			予算事業名	琉球泡盛新発展戦略事業	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
一括交付金 (ソフト)	補助	49,934	35,647	主な財源	実施方法	当初予算額
				一括交付金 (ソフト)	補助	40,130
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
20-30代の若者に泡盛の魅力、特性を訴求し、認知度向上や泡盛に対して親しみをもってもらうなどの業界のプロモーション活動に支援を行った。				幅広い若年層に向けて、泡盛の魅力、特性を訴求し、認知度向上や飲食店と連携し、泡盛を体験できるような業界のプロモーション活動に支援を行う。		

活動指標名	プロモーションの実施回数 (累計)		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
実績値	一回	一回	3回	3回	100.0%	順調	大学生向けイベント (総参加者数161名)、古酒の日イベント (YouTube視聴者数3,726回) をはじめとした試飲販促等により、琉球泡盛の若者などに対する認知度向上などの取組を行った。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

プロモーション等を目標3回に対し、3回実施したことから「順調」と判断した。観光入域客数の回復や、令和4年の後半から大型屋外イベントが開催されたこともあり、戦略的なプロモーション等の取組が効果的に行うことができ、県内外へのブランド力、営業活動の強化につなげることができた。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和4年度の取組改善案	反映状況
-	若年層のアプローチやメディアの巻き込み方などの課題を踏まえ、令和5年度は、幅広い若年層に向けて、イベントの開催や飲食店との連携を密にし、若年層が様々なシーンで泡盛を体験できる施策に取り組む。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	復帰特別措置法による酒類の軽減措置が事業者の規模に応じて低減し、令和14年5月で終了となる。	④ 創意工夫による取組の改善(合理化・効率化)	県内泡盛酒造所の6割強(30/44社)が経営赤字であるなか、商品開発力、マーケティング力の他、経営基盤の強化をすすめる。
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	人口減少や若者のアルコール離れ等により国内の酒類市場は縮小している。 また、消費者嗜好が多様化により焼酎や、酎ハイ、ワインなど、他酒類との競争が激化している。	⑤ 情報発信等の強化・改善	業界全体で泡盛のブランディングに継続して取り組むとともに、戦略的なマーケティング及びプロモーションにより出荷量をコロナ禍以前に戻すため、関係機関と連携した取組の強化を行う。